

# 民営化に伴う 郵便情報システムへの影響

---

平成16年11月8日

日本郵政公社

# 1. 前提条件

---

## システム改修の視点

持株会社、窓口ネットワーク会社、郵便事業会社、郵便貯金会社及び郵便保険会社に分社化。

郵便事業会社は、窓口ネットワーク会社に郵便の窓口業務を委託。窓口ネットワーク会社は、切手類の販売、別納郵便物の引受、ゆうパック、書留等の引受、交付等の事務を行う。

郵便事業会社は、窓口ネットワーク会社から切手類販売収入、別納収入等を收受し、販売金額、取扱業務量に応じた手数料を支払う。

窓口ネットワーク会社と郵便事業会社は、連携して営業推進、業務管理等を行う。

窓口ネットワーク会社の地域分割は考慮しない。

## 2. システムへの影響

### システム改修の範囲

前記の民営化及び分社化における改修の視点を前提条件とした場合、郵便事業会社においては、次の事項について、システムの改修が必要となる。

#### < 民営化 >

印紙税納税に対応する。

#### < 分社化 >

窓口ネットワーク会社の窓口における切手類の販売在庫情報、別納引受等の販売情報を郵便事業会社においても郵便局別に把握する。

窓口ネットワーク会社で引受、交付等を行った郵便物について取扱物数、追跡番号入力等を郵便事業会社においても郵便局別に把握する。

窓口ネットワーク会社が取り扱う郵便物について、郵便事業会社との間の授受を記録する。

窓口ネットワーク会社の受託業務管理システムと郵便事業会社のシステムによって販売収入額及び受託業務手数料の突合・精算を行う。

郵便事業会社と窓口ネットワーク会社が連携して営業推進、業務管理等を行うための情報連携を行う。

新規業務に対応するためのシステム構築を行う。

## 2. システムへの影響 (続き)

---

### システム改修の範囲 (続き)

窓口ネットワーク会社では、受託業務を管理するため下記のシステムを構築する。

各郵便局（事業直営を除く）において、売上日報、受託業務の取扱件数管理等を行うためのシステムを構築する。

窓口ネットワーク会社においては、郵便局の受託業務の取扱件数管理及び業務情報の収集・分析等を行うための「業務・店舗管理」のシステム、各社と販売額、受託業務手数料を突合・精算するため「受託業務管理」のシステムを構築する。

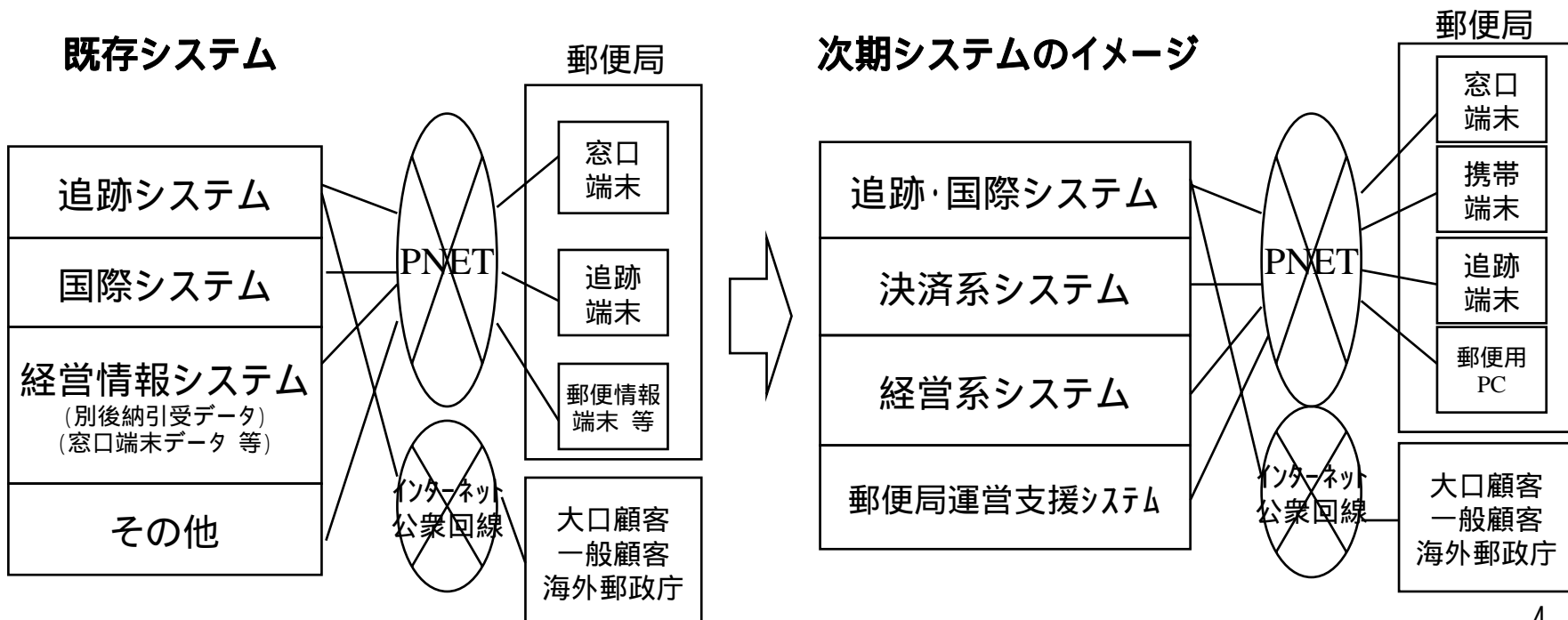
このほか、各事業会社は、企業として、必要な「財務会計」「資金管理」「人事給与」「管理会計」等のシステムを構築する。

### 3. 郵便関係システムの現状

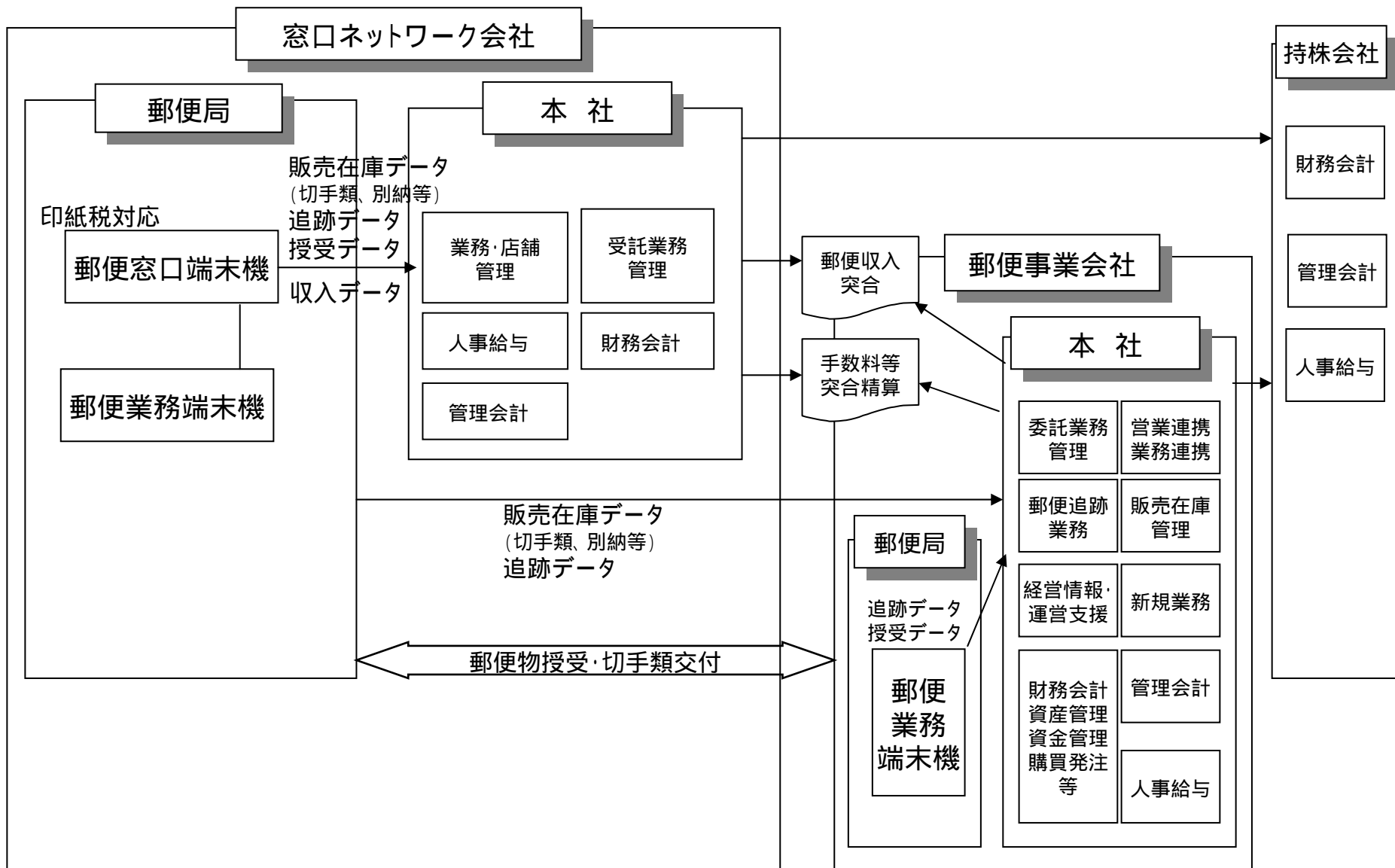
郵便事業では、書留、ゆうパック、EMS等の郵便物の追跡システム、郵便経営情報システム、窓口端末機等を構築・配備している。

これら郵便事業関係情報システムの大幅な機能向上を図るため、平成18年度末までに順次再構築する計画を進めているところである。

現在、最初に再構築を行う追跡・国際情報システムの調達手続を進めているところであるが、民営化、分社化を前提とした仕様にはなっていない。



# 4. 窓口ネットワーク会社等とのインターフェース



## 5. 開発規模

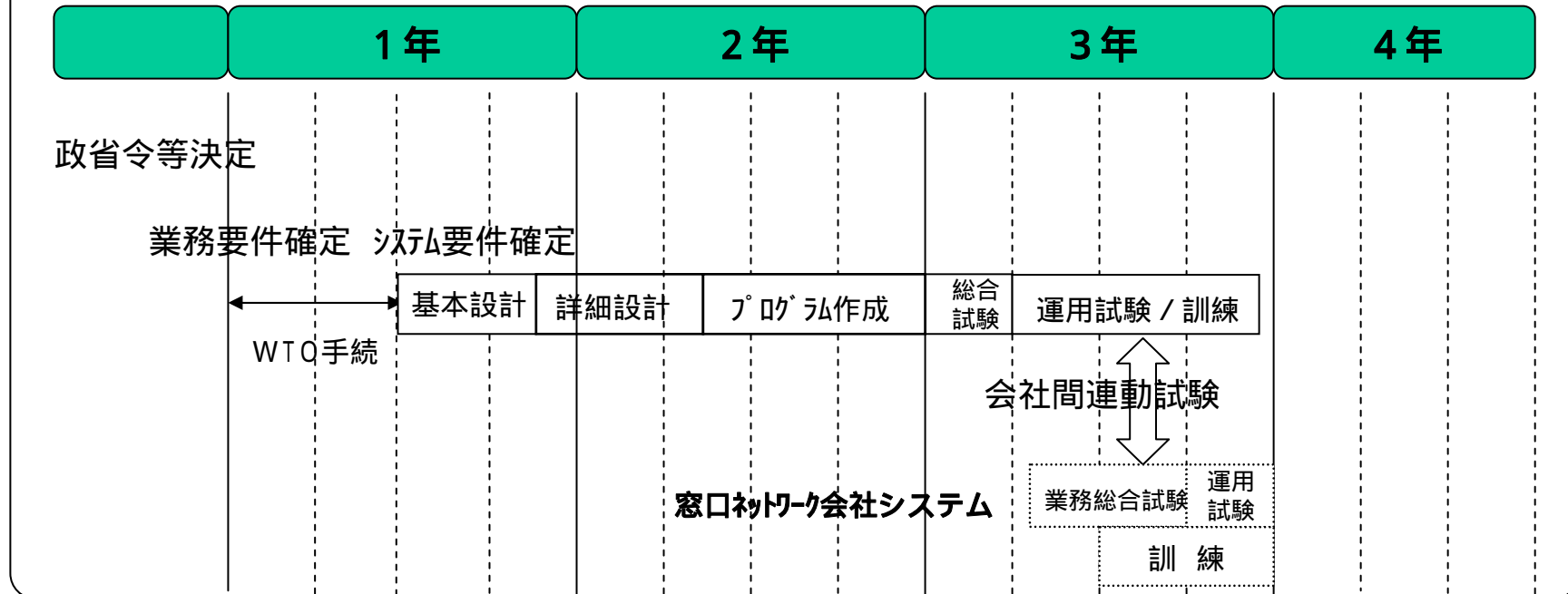
民営化及び分社化対応の想定規模数は次のとおり。

	対応概要	想定規模	工数
1	納税対応（民営化対応）	40 k s	50人月
2	分社化に伴う販売管理・収入決済・手数料精算	1,090 k s	1,020人月
3	分社化に伴う経営情報修正	700 k s	504人月
4	新規業務対応等	+	+
	合計	1,830 k s +	1,574人月 +

## 6. 想定スケジュール及び想定必要経費

### 改修検討結果

#### 改修に要する期間



訓練の対象職員数……11万5千人

#### 改修に要する費用

**約20億円** (ハード設備等は含まない)

注1 『業務総合試験』を行う上で、各会社のシステムが構築されている必要がある。

注2 現状想定している以外のシステム対応が発生する場合は、期間・費用ともにこの限りではない。



## 7. 想定されるリスク

### ビジネスモデルの内容及び決定時期が大きなファクター

#### 業務要件確定の遅れによるリスク

業務要件確定の遅れが開発スケジュールにも影響し、窓口ネットワーク会社及び郵便会社の業務システム等が提供できないリスクがある。

( 郵便事業の枠組みによって財務会計制度、業務処理方法に影響を受ける。また、郵便会社と窓口会社に分かれることにより、郵便物の授受、郵便物の取扱い、郵便収入の取扱い、手数料算定の基礎となる取扱数の確認などについて業務処理方法とシステム対応方法を定める必要がある。 )

開発中に手戻りが発生し、開発コストが増大するリスクがある。

試験期間が十分には取れず、品質が保証されないリスクがある。

#### 連携先システムの遅れ等によるリスク

窓口ネットワーク会社等の連携先業務システムのスケジュールが遅延したり、システム間連携が難航することにより、窓口ネットワーク会社、郵便事業会社双方の業務システムのスケジュールに影響が及ぶリスクがある。

## 8. 今後の整理事項

---

### 窓口ネットワーク会社との委託関係

郵便事業会社と窓口会社の業務範囲の整理

郵便事業会社から窓口会社への業務委託範囲の確定

窓口会社の郵便販売収入について、郵便事業会社との突合、決済のルール確定、データ提供方法

窓口会社取扱業務について、業務委託手数料算出・突合のためのルールの確定、データ提供方法

窓口会社との郵便物授受方法の確定

### 納税対応

印紙税納付対象帳票・納付方法の整理

印紙税納付に係るデータ・計数の把握

印紙税の納税に係る証跡データの整理

### 郵便事業会社の新規業務

郵便事業会社の新規業務内容

新規業務に係るシステム対応

### その他

郵便事業会社における資金管理方法の確定、システム対応